

生活保護廃止通知 翌日男性は自殺：

「生活保護者が殺された！…非情なやり方に命を絶ったよ。貧乏人は死ぬしかないのか」。日本共産党の東京・立川市議団控室に昨年未、告発文が届きました。自殺した男性の名前とともに「真相を追究して」との訴えも。事件を追いました。

(岩井亜紀)

東京・立川

党市議団に告発文

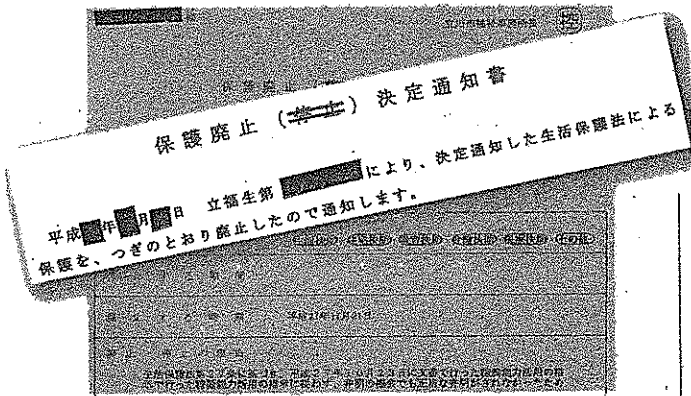
男性が昨年12月10日、立川市内のアパートの自室で自殺したと書かれた告発文は同年12月31日付で、同市議団控室にファクスで届きました。

男性は、当時48歳。生活保護を利用し、2014年7月17日〜12月21日まで、市内の無料低額宿泊所にいた。

事件レポート

自公政権がすすめる弱肉強食の「構造改革」で貧困と格差が拡大し、生活保護利用者が増加。過去最多を更新する中、生活保護制度下で13年5月から、「集中的な就労支援」が始まりました。

背景に強引な就労指導か



「働ける年齢」ということだけで、本人の事情をみずに機械的な就労指導がすすめられている。全国生活と健康を守る会連合会の安形義弘会長は、こう指摘します。

廃止人数目標も

同市の「事務事業評価表」(15年6月)によると、14年度は27件を「就労支援」し16人が保護廃止に。15年度は就労支援の対象を32人の見込みとし保護廃止人数の目標として20人をあげています。

同市で生活保護を利用しているのは、3772世帯、4985人(今年1月)

立川市が男性に生活保護廃止決定通知書を出した

市は回答を拒否
もう一つは、男性が亡く

社会保障法が専門の井上英夫金沢大学名誉教授の話
貧困、障害、病気を理由とした自殺や孤独死、孤立死、そして介護殺人や心中事件が各地で相次いで起こっている。男性の自殺の原因が生活保護の廃止ならば、この方は、安倍政権下の激しい生活保護攻撃の犠牲者といわざるを得ない。

生活保護攻撃の犠牲

生活保護の正しい運用からすれば、現実には就労ができて初めて保護廃止となる。立川市は、行き過ぎの指導・指示、就労強制はなかったかなど事実関係を明らかにし、再発防止に努めるべきである。

末現在。ケースワーカーは39人で、一人当たり96・7世帯を受け持ちます。保護世帯への訪問回数は、施設入所者などに対しては年1回、働ける年齢層に対しては頻繁にするなど「訪問の格付けがある」と市側は話します。

上條市議は「一人の命が失われている。再発防止のために事実を明らかにして、問題点を検証することが必要」だと話しています。

市は「個人の権利、利益を害するおそれがある」として、回答拒否しました。上條市議は「一人の命が失われている。再発防止のために事実を明らかにして、問題点を検証することが必要」だと話しています。

上條市議は「一人の命が失われている。再発防止のために事実を明らかにして、問題点を検証することが必要」だと話しています。